

11・1 住民投票

問われているのは

130年の歴史ある大阪市を「廃止する」のか「活かす」のかです

11月1日に住民投票が行われます。問われているのは、大阪市を廃止し、二度と元にもどれなくするのか、それとも「都構想」を否決し、大阪市を残し、大きな財源を活かしてよりよい大阪をつくるかです。



わきあがる!

「大阪市なくすな」の声



「大阪市は歴史と文化の町。近現代史においても経済・文化・福祉などあらゆる分野で全国をけん引してきた。なくしていいはずはない」としてアピール「なくしたらアカン 大阪市」に、文化人・著名人208名からの賛同が寄せられたと発表されました。

上方芸能評論家の木津川計、元大阪城天守閣館長の渡辺武、弁護士石田法子ら5氏が呼びかけ、神戸女学院大学名誉教授の内田樹、劇作家のわかぎゑふ、文楽三味線の竹澤團七、絵本作家の長谷川義史、第18代大阪市長の平松邦夫の各氏ら関西在住者とともに、映画監督の山田洋次、音楽家の池辺晋一郎、俳優の松尾貴史の各氏が名前を連ねています。



大阪市の大きな財源を活かせば

医療、子育て支援、



雇用の支援は充実できます

大阪市の廃止しなければ
これらができる

子ども医療費助成
窓口負担ゼロ 19億円

ひとり親家庭の
医療費負担ゼロ 4億円

重度障害者
医療費助成負担ゼロ 13億円

30人学級の実現 102億円

市立大学
授業料半減 16億円

介護保険料の
17%引き下げ 85億円

保育士(勤続7年以上)
給与月4万円アップ 10億円

大阪市の廃止し、4つの特別区にすると、1300億円(15年分)ものコストがかかります。そのため市民サービスが切り捨てられます。大阪市の残し、その大きな財源をまっすぐ市民のために使えば願いは実現できます。

ごいっしょに、「都構想」を否決し、よりよい大阪をつくっていきましょう。

